

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ティーガイア
【英訳名】	T-Gaia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 将人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 菅井 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 菅井 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーガイア 東海支社 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社ティーガイア 西日本支社 （大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	220,337	212,828	476,464
経常利益	(百万円)	7,429	5,650	15,381
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	5,397	4,140	10,579
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,423	4,393	10,579
純資産額	(百万円)	67,419	73,430	70,483
総資産額	(百万円)	231,896	242,727	241,277
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	96.81	74.23	189.74
自己資本比率	(%)	29.1	30.0	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,505	15,798	18,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,089	1,819	2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,966	12,968	7,931
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	55,163	57,397	56,162

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.96	31.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

（1）モバイル事業

当第2四半期連結会計期間において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の完全子会社であるCCCフロンティア㈱（2022年10月1日に㈱ユニケースに商号変更）の株式の取得により連結子会社としました。

（2）ソリューション事業

第1四半期連結会計期間において、Relay2, Inc. に対して増資の引受ならびに株式を追加取得し、連結子会社としました。

（3）決済サービス事業他

主要な関係会社の異動はありません。

（4）その他

第1四半期連結会計期間において、重要性の観点からポピュラーソフト㈱（2022年4月1日付で㈱TGソリューションズに商号変更）を連結子会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4～9月）におけるわが国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2022年3月にKDDI(株)が3G（第3世代移動通信システム）のサービスを終了するなど、5G（第5世代移動通信システム）への移行が徐々に進んでおります。一方で、一部の通信事業者においては、前第2四半期連結会計期間（2021年7～9月）より手数料条件の改定がありました。加えて、オンライン手続きを強化し、中長期的にキャリアショップを統廃合する方針を掲げるなど、当社をはじめ、携帯電話等販売代理店の役割および競争環境に大きな変化が起きております。

また、世界的な半導体の供給不足等に伴う一部商品の納入遅れは解消しつつありますが、先行きは不透明な状況であります。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画の全社戦略として掲げた「TG Universe（ティーガイア内エコシステム）の実現」および「TGマテリアリティ（8つの重要課題）への取り組み」を着実に進めることで、モバイル事業に依存しない事業ポートフォリオへの変革を目指しております。2022年4月には、「ソリューション事業、決済サービス事業他を中心とした積極的な成長投資」および「独自商材の更なる拡販や店頭業務の生産性向上」のサポートを目的に、全社横断組織化した専門部署を設置しました。

当第2四半期連結累計期間の携帯電話等の回線契約数（以下、「回線契約数」といいます。）は、端末価格の上昇および通信事業者の販売施策の方針変更等に伴う機種変更契約数の減少により、174万回線（前年同期比14.2%減）となりました。独自商材の拡販や店舗で初期設定や利用方法をリモートでサポートする「スマートオンラインサポート」など、生産性向上に向けた具体的な取り組みの効果は始まっておりますが、上述した手数料条件の改定および回線契約数の減少による受取手数料等の減収を補うには至りませんでした。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は2,128億28百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は36億32百万円（同25.8%減）、カード退蔵益が前年同期に比して減少し、経常利益は56億50百万円（同24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億40百万円（同23.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	モバイル 事業	ソリューション 事業	決済サービス 事業他	その他・ 調整額	四半期 連結業績
売上高	177,100 (5.3%)	18,088 (6.9%)	17,602 (8.0%)	36 (-)	212,828 (3.4%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,605 (41.2%)	1,197 (27.5%)	1,254 (27.3%)	83 (-)	4,140 (23.3%)
<参考> 営業利益	2,169 (43.1%)	1,276 (13.9%)	144 (-)	41 (-)	3,632 (25.8%)

%表示は、対前年同四半期増減率

（モバイル事業）

通信事業者各社が提供する携帯電話等の通信サービスや各種コンテンツの契約取次と携帯電話等の販売を行っております。当社グループの全国に広がる店舗は、単なる「販売拠点」でなく、「地域のICT拠点」として、質の高いサービスとご要望に沿った利用価値の提案により、お客様に喜ばれ、信頼される店舗を目指しております。

モバイル事業では、上述した手数料条件改定の影響および回線契約数が伸び悩んだことにより、受取手数料等が前年同期に比べ減少するなど、外部環境の厳しさは増しております。一方で、ショッピングモール等を中心としたサテライト店の出店だけでなく、近隣に店舗がない遠隔地への出張サポートにより販売・サービス提供の機会を創出しております。加えて、スマートオンラインサポートに対応した店舗を拡大し、効率化を図るとともに、携帯電話等のコーティングサービスやセキュリティ商材等の独自商材の拡販に注力しております。

また、総務省の「令和4年度利用者向けデジタル活用支援推進事業（地域連携型）」の事業実施団体として採択されるほか、通信事業者等を通じてマイナンバーカードに係る申請サポート事業を受託するなど、地域社会の活性化にも貢献しております。

この結果、売上高は1,771億円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億5百万円（同41.2%減）となりました。

（ソリューション事業）

法人向けの携帯電話の販売や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次を行っております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルの管理・サポートをLCM（Life Cycle Management）事業と呼称しており、お客様のご要望にワンストップで対応すべく、商材・サービスの拡充を行っております。

ソリューション事業では、世界的な半導体の供給不足等による一部の商品の納入遅れは解消しつつあり、回線契約数は前年同期に比べ増加しました。

LCM事業については、商材・サービスを拡充しており、回線管理サービスやヘルプデスク等の管理ID数が前年同期を上回りました。また、エッジソリューションを活用したネットワークの構築、運用保守の提案等の新たな事業領域の提案に加え、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」を背景に自治体との連携強化にも注力しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計保有回線数は、堅調に推移しております。

この結果、売上高は180億88百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億97百万円（同27.5%増）となりました。

（決済サービス事業他）

全国の主要コンビニエンスストア等を通じての「PIN（プリペイドコード）」、「ギフトカード」および「スマートフォンアクセサリ」の販売等を行っております。また、連結子会社である㈱クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

決済サービス事業では、PIN・ギフトカードの取扱高は前年同期と比べ減少しましたが、ゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は引き続き高い水準にあります。コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りについては、取り扱い販路の拡大と商材の拡充により販売が堅調に推移しました。

「QUOカード」および「QUOカードPay」は自治体の施策等への採用もあり、発行高は前年同期に比べ増加しましたが、発送・事務関連の費用が一部先行して発生しております。㈱クオカードでは、利用者の利便性を向上させるため、引き続き加盟店の拡大に注力しております。

その他の新規事業に関しては、子ども向けICTスクールの運営、eスポーツ事業のオンラインイベント開催などに引き続き注力しております。また、連結子会社である㈱TGパワーでは大手飲食チェーン店や家電量販店への太陽光発電システムの設置に関する契約を締結するなど、再生可能エネルギー事業の拡大を図りつつ、お客様の気候変動対策にも貢献しております。

この結果、売上高は176億2百万円（前年同期比8.0%増）、上述したカード退蔵益が前年同期に比べ減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億54百万円（同27.3%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加し、1,951億53百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億34百万円、差入保証金が54億70百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が55億円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加し、475億73百万円となりました。これは主にのれんが6億15百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ14億49百万円増加し、2,427億27百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、1,624億97百万円となりました。これは主にカード預り金が96億63百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が90億円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億3百万円減少し、68億円となりました。これは主に長期借入金が18億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億97百万円減少し、1,692億97百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ29億46百万円増加し、734億30百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益41億40百万円を計上し、剰余金の配当を20億91百万円支払ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加し、573億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、157億98百万円(前年同四半期は125億5百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を61億97百万円計上したこと、およびカード預り金の増加96億63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億19百万円(前年同四半期は10億89百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億28百万円、ソフトウェアの取得による支出7億46百万円および差入保証金の差入による支出6億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、129億68百万円(前年同四半期は39億66百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出108億75百万円、および配当金の支払額20億91百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の完全子会社であるCCCフロンティア(株) (2022年10月1日付で(株)ユニケースに商号変更)の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,074,000	56,074,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	56,074,000	56,074,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	56,074,000	-	3,154	-	5,640

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	23,345,400	41.84
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	5,516,500	9.89
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	4,730,800	8.48
(株)UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	3,887,600	6.97
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,708,200	4.85
ティーガイア従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号	996,300	1.79
(株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	785,700	1.41
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	725,200	1.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	508,981	0.91
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	474,554	0.85
計	-	43,679,235	78.29

(注) 1. 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、光通信(株)およびその共同保有者3社が2022年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	株式 4,730,800	8.44
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	株式 5,516,500	9.84
(株)UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	株式 3,812,500	6.80
(株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	株式 785,700	1.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,770,900	557,709	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 20,900	-	-
発行済株式総数	56,074,000	-	-
総株主の議決権	-	557,709	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿 4丁目1番18号	282,200	-	282,200	0.50
計	-	282,200	-	282,200	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,162	59,397
受取手形及び売掛金	1 17,660	1 12,160
棚卸資産	2 22,239	2 22,236
未収入金	1 12,621	1 11,717
差入保証金	81,400	86,870
その他	2,495	2,800
貸倒引当金	37	29
流動資産合計	194,542	195,153
固定資産		
有形固定資産	3,903	3,523
無形固定資産		
のれん	16,563	17,179
契約関連無形資産	1,260	1,226
その他	4,885	5,624
無形固定資産合計	22,709	24,030
投資その他の資産	20,122	20,019
固定資産合計	46,735	47,573
資産合計	241,277	242,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,964	1 7,807
1年内返済予定の長期借入金	12,751	3,751
未払金	1 16,576	1 17,457
未払法人税等	722	1,508
返金負債	-	100
賞与引当金	2,719	2,714
カード預り金	118,341	128,004
その他	1,215	1,153
流動負債合計	162,290	162,497
固定負債		
長期借入金	5,622	3,747
勤続慰労引当金	146	162
退職給付に係る負債	349	373
資産除去債務	1,979	1,995
その他	406	521
固定負債合計	8,503	6,800
負債合計	170,794	169,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,123	5,141
利益剰余金	62,137	64,186
自己株式	284	260
株主資本合計	70,129	72,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	405
為替換算調整勘定	55	199
その他の包括利益累計額合計	318	605
非支配株主持分	35	602
純資産合計	70,483	73,430
負債純資産合計	241,277	242,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	220,337	212,828
売上原価	184,225	178,209
売上総利益	36,111	34,618
販売費及び一般管理費	31,212	30,985
営業利益	4,898	3,632
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	10
遅延損害金収入	-	360
カード退蔵益	2,518	1,724
その他	105	137
営業外収益合計	2,634	2,235
営業外費用		
支払利息	43	19
持分法による投資損失	30	8
遅延損害金	-	171
その他	29	19
営業外費用合計	103	218
経常利益	7,429	5,650
特別利益		
固定資産売却益	1	19
投資有価証券売却益	807	-
負ののれん発生益	-	244
段階取得に係る差益	-	305
特別利益合計	809	570
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	11	21
特別損失合計	16	22
税金等調整前四半期純利益	8,222	6,197
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,594
法人税等調整額	969	496
法人税等合計	2,822	2,091
四半期純利益	5,400	4,106
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,397	4,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,400	4,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	142
為替換算調整勘定	-	133
持分法適用会社に対する持分相当額	24	10
その他の包括利益合計	23	287
四半期包括利益	5,423	4,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,420	4,427
非支配株主に係る四半期包括利益	3	33

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,222	6,197
減価償却費	1,018	1,143
のれん償却額	696	654
返金負債の増減額(は減少)	-	100
賞与引当金の増減額(は減少)	37	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	39
勤続慰労引当金の増減額(は減少)	104	16
受取利息及び受取配当金	10	12
支払利息	43	19
遅延損害金収入	-	360
遅延損害金	-	171
持分法による投資損益(は益)	30	8
投資有価証券売却損益(は益)	807	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	305
負ののれん発生益	-	244
売上債権の増減額(は増加)	7,634	5,595
未収入金の増減額(は増加)	2,882	928
棚卸資産の増減額(は増加)	2,721	237
差入保証金の増減額(は増加)	4,770	5,470
仕入債務の増減額(は減少)	1,002	2,333
未払金の増減額(は減少)	2,785	869
カード預り金の増減額(は減少)	3,106	9,663
その他	723	554
小計	16,199	16,358
利息及び配当金の受取額	111	132
遅延損害金の受取額(純額)	-	189
利息の支払額	49	25
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,756	856
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,505	15,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	100	-
有形固定資産の取得による支出	608	228
ソフトウェアの取得による支出	763	746
投資有価証券の売却による収入	856	-
投資有価証券の取得による支出	50	129
関係会社株式の取得による支出	89	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	230
関係会社貸付金の純増減額(は減少)	279	20
差入保証金の差入による支出	-	654
その他	55	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	1,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,875	10,875
配当金の支払額	2,088	2,091
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,966	12,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,449	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	47,601	56,162
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	172
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,163	57,397

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったRelay2, Inc.を、同社が実施した第三者割当増資の引受および株式の追加取得により連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であったポピュラーソフト(株)(2022年4月1日付で(株)TGソリューションズに商号変更)は重要性の観点から連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)ティーガイアリテールサービスは当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

当第2四半期連結会計期間において、CCCフロンティア(株)(2022年10月1日付で(株)ユニケースに商号変更)の株式の取得により、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったRelay2, Inc.を、同社が実施した第三者割当増資の引受、および株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であったポピュラーソフト(株)(2022年4月1日付で(株)TGソリューションズに商号変更)を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、感染症による当社グループへの影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 営業債権債務の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で自らが相殺する能力を有し、自らが相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、四半期連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形及び売掛金	66,540百万円	46,475百万円
未収入金	26,109	25,946
買掛金	57,317	43,723
未払金	31,591	30,084

2. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	22,158百万円	22,166百万円
貯蔵品	80	68
仕掛品	-	1
合計額	22,239	22,236

3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500	3,500

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	111百万円	108百万円
従業員給料	10,616	9,991
臨時勤務者給与	812	626
賞与引当金繰入額	2,373	2,252
退職給付費用	154	198
勤続慰労引当金繰入額	63	66
派遣人件費	3,147	3,104
販売促進費	1,563	1,956
不動産賃借料	2,946	2,765
減価償却費	900	1,035
のれん償却額	696	654
貸倒引当金繰入額	13	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	57,063百万円	59,397百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,900	2,000
現金及び現金同等物	55,163	57,397

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,090	37.50	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	2,091	37.50	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,091	37.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,092	37.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	モバイル 事業	ソリューション 事業	決済サービス 事業他	合計
売上高				
スマートデバイス	107,228	4,796	-	112,024
プリペイドカード等	-	-	7,065	7,065
スマートデバイス関連手数料	77,438	5,389	-	82,827
プリペイドカード等販売手数料	-	-	6,054	6,054
自社ソリューションサービス	-	2,751	-	2,751
TG光・NW関連	-	3,836	-	3,836
その他	2,440	151	3,182	5,774
顧客との契約から生じる収益	187,107	16,924	16,303	220,335
その他の収益	-	-	1	1
外部顧客への売上高	187,107	16,924	16,304	220,337
セグメント利益	2,731	939	1,725	5,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年11月2日に行われた株式会社TFモバイルソリューションズ(2021年2月1日付で当社と吸収合併。)との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、モバイル事業においてのれんの金額を修正しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリュー ション事業	決済サービ ス事業他	計		
売上高						
スマートデバイス	103,073	5,576	-	108,650	-	108,650
プリペイドカード等	-	-	6,810	6,810	-	6,810
スマートデバイス関連手 数料	71,308	5,564	-	76,873	-	76,873
プリペイドカード等販売 手数料	-	-	6,421	6,421	-	6,421
自社ソリューションサー ビス	-	3,267	-	3,267	-	3,267
TG光・NW関連	-	3,506	-	3,506	-	3,506
その他	2,718	173	4,294	7,186	36	7,223
顧客との契約から生じる 収益	177,100	18,088	17,526	212,715	36	212,751
その他の収益	-	-	76	76	-	76
外部顧客への売上高	177,100	18,088	17,602	212,791	36	212,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37	58	95	743	838
計	177,100	18,125	17,660	212,886	779	213,666
セグメント利益	1,605	1,197	1,254	4,057	83	4,140

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開
発・運用・保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,057
「その他」の区分の利益	83
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、ポピュラーソフト(株)（2022年4月1日より(株)TGソリューションズに商号変更）は、ソリュー
ション事業セグメントに含めていましたが、業態変更に伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメ
ントに含めない事業セグメント（「その他」）としてセグメント情報を開示しております。なお、前第
2四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の
区分に基づき作成しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

ソリューション事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりRelay2, Inc. を連結子会社
といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,137百万円であります。

（負ののれん発生益に関する情報）

モバイル事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にCCCフロンティア(株)（2022年10月
1日に(株)ユニケースに商号変更）の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を
認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、244百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：CCCフロンティア(株)

事業の内容：通信販売事業、小売事業、卸販売事業

企業結合を行った主な理由

同社は、中核である通信販売事業（EC）および小売事業（店舗）において、スマートフォンやタブレットの各種ケースやアクセサリーを取り扱う自社ブランド「UNiCASE」等を展開しております。

同社が持つECサイト運営能力および豊富なサイトアクセス数（自然流入数）等を活かし、当社独自ブランド「Bellezza Calma」の認知度向上をはじめ、オンラインマーケティングの強化に取り組んでまいります。

中長期的にはこれを足掛かりとし、アクセサリーのみに留まらず、当社事業全般のオンライン販売をさらに拡充することを目的として同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

企業結合日

2022年9月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ユニケース（2022年10月1日に商号変更）

取得した議決権の比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、外部機関が実施した各種デューデリジェンスの結果を勘案したうえで、相手方との協議を経て決定しております。

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

244百万円

発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	96円81銭	74円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,397	4,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	5,397	4,140
普通株式の期中平均株式数(株)	55,747,756	55,775,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,091百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・37円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

株式会社ティーガイア

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 登樹男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーガイアの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーガイア及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。